

## 貸借対照表

(2024年4月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	354,331	流 動 負 債	270,279
現金及び預金	257,782	買掛金	1,221
売掛金	87,913	一年内返済予定の長期借入金	44,226
商 品	25	未払金	94,640
原材料及び貯蔵品	723	未払費用	993
前払費用	10,703	未払法人税等	78,823
その他	2,839	預り金	1,582
貸倒引当金	△5,657	賞与引当金	4,192
固 定 資 産	1,150,526	そ の 他	44,599
有 形 固 定 資 産	1,098,241	固 定 負 債	255,774
建 物	260,162	長 期 借 入 金	255,774
構 築 物	167,177	負 債 合 計	526,053
車 両 運 搬 具	50,980	( 純 資 産 の 部 )	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	7,546	株 主 資 本	978,803
土 地	201,374	資 本 金	100,000
建 設 仮 勘 定	411,000	資 本 剰 余 金	350,000
無 形 固 定 資 産	3,583	そ の 他 資 本 剰 余 金	350,000
ソ フ ト ウ ェ ア	3,583	利 益 剰 余 金	528,803
投 資 そ の 他 の 資 産	48,701	そ の 他 利 益 剰 余 金	528,803
長 期 前 払 費 用	2,238	繰 越 利 益 剰 余 金	528,803
繰 延 税 金 資 産	12,388	純 資 産 合 計	978,803
そ の 他	34,074	負 債 純 資 産 合 計	1,504,857
資 産 合 計	1,504,857		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び構築物については定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～17年
構築物	10～20年
車両運搬具	2年～4年
工具、器具及び備品	5年～10年

無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、予約プラットフォームの運営及び集客支援サービスを提供する「集客支援事業」並びに宿泊施設の運営を行う「直営宿泊事業」を主な事業としております。

集客支援事業では、予約プラットフォームの運営やコンサルティング等を通じて、掲載施設の利用者獲得に資するサービスを提供しております。当社は、当社を窓口として掲載施設が宿泊等サービス料金を獲得した時点で履行義務が充足されたと判断し、宿泊等サービス料金に一定割合を乗じて算出された手数料について収益を認識しております。

直営宿泊事業では、当社が運営する直営施設において旅館業法に基づく宿泊等サービスを提供しております。当社は、利用者に対してサービス提供を開始した時点（チェックインした時点）に履行義務が充足されると判断し、宿泊等サービス料金について収益を認識しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は、発生会計期間の費用として処理しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	578,803 円 85 銭
1 株当たり当期純利益	252,548 円 28 銭

(当期純損益金額)

当期純利益	272,752 千円
-------	------------